



### 三池港の利用促進の取り組み

**問** コンテナ取扱量の目標2万TEU達成に向けた取り組みと、29年の輸出コンテナ量の実績及び今後の目標値は。

**答** ポートセールスや荷主助成を行い、既存荷主の継続と新規荷主の獲得に努めている。

輸出実績は8,702TEUで実入り\*は1,360TEUである。

**問** 荷主助成を行う期間をどう考えているのか。

**答** 他港との競争力の強化の上でも荷主助成制度の継続は必要であると考えている。

**再発言** 荷主助成を廃止すると貨物量が減少すると考えられるため継続は必要であるが、今後の財政次第では縮小や廃止の可能性もある。今のうち

\*実入り・・・荷が入っているコンテナ

### 一般質問・トピックス

に強い港にする必要がある。

現在三池港は輸出入のバランスが悪い。コンテナ取扱量は八代港と大差はないが、輸出貨物量や、船会社・航路・荷役企業の数にも差がある。船会社・航路・荷役企業を誘致し、荷主が使いやすい港となれば、コンテナ取扱量の増加につながる。三池港の物流を促進するためにも輸出貨物量の目標設定は必要。

今後はコンテナ取扱量の内訳について明確に目標を設定し利用促進に取り組まれたい。



### 固定資産税率の標準税率への引下げの検討

**問** 地方税法では、標準税率は1.4%であるのに、どういう経過で今日の超過税率1.6%になったのか。

**答** 昭和39年2月の財政再建団体の準用指定による財政再建計画に基づき、赤字解消の一策として昭和40年度において固定資産税の税率をそれまでの標準税率1.4%から超過税率1.6%へと改定した。

**問** 今日までの約53年間、不評である超過税率1.6%を据え置きにせざるを得なかった理由は何か。

**答** 財政再建準用団体の解消が図られた時点で解消すべきものではあるが、過去半世紀において、実に6割近くが赤

字決算で推移してきたという財政状況の中、どうしても実現できなかった。

### 市全土の均衡ある発展に資する内陸型産業団地の候補地選定

**問** 地理的に中央工業団地、勝立工業団地に続き、これらに隣接する玉川校区内の内陸型産業団地の可能性の調査検討も視野に入れたのか。

**答** 市内全域を対象に候補地の選定を行い、新大牟田駅南側地区を最終的な候補地とした。



### 【議会改革度ランキングとは】

早稲田大学マニフェスト研究所が全国の地方議会に送付したアンケートを基に、情報共有、住民参加、議会機能強化などを点数化して順位をつけるものです。

2010年度に始まり、今回で8回目の調査となります。

2月下旬にメールや郵送で全地方議会に送付、1,318議会が回答しました。(回答率74%)

### 【2017年度の結果は】

6月7日に発表された2017年度の議会改革度ランキングによると、大牟田市は全国70位、九州沖縄6位、福岡県内では見事1位となりました。

#### 県内順位(50議会が回答)

- 1位 大牟田市議会
- 2位 古賀市議会
- 3位 小郡市議会

### 【大牟田市議会の特徴は】

本市議会は平成22年12月議会で基本条例を制定し、議会の基本となる事項を定めて以来、条例に基づき議会改革の検証を毎年行うなど、改革に取り組んできました。現在も「まちづくり・活性化特別委員会」は正副委員長がファシリテーターの役割を担い、委員間討議を中心に運営するなど積極的に取り組んでいます。